

## 高齢者のコンピュータ・リテラシーに関する基礎的研究

呉高専専攻科 学員 ○細田賀津美

呉高専 正員 市坪 誠

呉高専 正員 小松孝二

呉高専 正員 竹村和夫

呉大学 正員 今田寛典

呉高専 正員 山口隆司

### 1. まえがき

近年、国際化、情報化等により社会生活の各分野で著しい変化が生じてきている。こうしたなかで、日本の高齢者（65歳以上）比率は、1997年で15.6%を占めるとともに、2010年には21.1%、2025年には25.4%に達すると予想されている。少子高齢化社会の到来は、医療・介護問題に限らず、雇用、財政、コミュニティ形成等社会構造全般の再構築に波及し、特に、過疎化が進む農村等でその影響は顕著であると思われる。

本研究では、過疎地における高齢者の情報化に対する基礎的資料を得るため、現在広島県君田村で行われている「マルチメディア共同実験」の概要と高齢者のコンピュータ・リテラシーについて報告を行う。

### 2. 「マルチメディア共同実験」の概要

#### 1) 君田村の概要

君田村は広島県双三郡にあり、広島県の北端で島根県との県境に位置し、主な産業は農林業である。総面積は約86km<sup>2</sup>で、このうち、林野が占める割合は87%であり、村の主要施設は標高200m付近に位置している。村の全世帯数は655戸、総人口は2,035人（平成10年11月現在）であり、村内人口は現在でも減少傾向にある。全村民に対する65歳以上の高齢者人口割合は34.7%であり、君田村を含む広島県中山間地域の人口割合も31.4%と全国平均14.5%と比較して2倍以上となっている。

#### 2) 君田村の情報化

高齢化社会の急速な発展による高齢者福祉の必要性、コミュニティを中心としたコンテンツ流通は未開拓の領域といえる。ここで、行政におけるコンテンツ流通のしくみを検証するために、平成9年から君田村、NTT中国支社、エヌ・ティ・ティ中国メディアサプライ株式会社が共同で「高齢者福祉のコンテンツ流通に関するマルチメディア共同実験」を開始し、呉高専は情報化のサポートを行っている。図1はその概略図であり、高齢者を対象としパソコンをツールとしたマルチメディア実験としては全国でも先駆的な試みである。

#### 3) 提供サービス

現在、実験モニターに提供されるコンテンツメニューは大きく3つに分類される。

- ① 福祉情報流通サービス: 各施設の端末から特別養護老人ホームなどの入退院管理、保健婦・ヘルパーのスケジュール管理、ホームヘルプ・ディサービス・ショートスティなどの施設の利用状況の検索、利用登録を可能とするサービスである。
- ② 人材派遣・ボランティア支援サービス: 働きたいと思っている人の情報を登録・管理して、手助けを必要としている人に紹介するサービス（福祉施設のパソコン端末から利用可能）である。
- ③ コミュニティサービス: 電子メールや掲示板等を利用することにより行政と住民、住民相互のコミュニケーションを活性化させるサービスである。

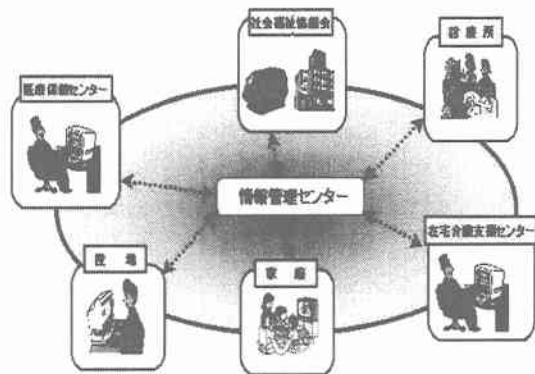


図1 共同実験の概要

### 3. コンピュータ・リテラシーの調査

#### 1) 調査概要

これら一連の情報化を踏まえて、我々は君田村において高齢者コンピュータリテラシーの調査を行っている。これは、高齢者世帯40件にパソコンを配布し、上記サービスを運用する際にパソコンを利用する高齢者の「機器の操作能力」の把握が主な目的である。

ここで、パソコン40台を配布した高齢者世帯にペーパーリモコンで操作するPC(TVIQ型)30台(写真1)、画面に直接触れるタッチパネル型PC10台がある。我々はその訪問指導を継続的に行っており、その際、高齢者がアンケートにより自己評価を行い、この結果をもとに高齢者のコンピュータ・リテラシーについて検討を行った。

#### 2) 調査結果及び考察

本調査は98年3月より調査を実施しており図2は10から12月の操作能力の推移である。

これより、マウスは10月(使用開始後7ヶ月)の段階ではほぼ全員が操作可能となった。キーボードは「使える」という判断が60%程度となり、月を経るごとに「使える」の割合が増加していく傾向にあった。このことから、高齢者のキーボードの操作能力は経験に伴い向上することが理解できた。その他(文書作成、ホームページ閲覧等)の操作能力についても月ごとに習得度が増加しており12月の段階では全ての操作において70%程度以上に達している。これより、高齢者の各種デバイスの操作については概ね問題ないことが理解できた。



写真1 「TVIQ」端末の操作風景

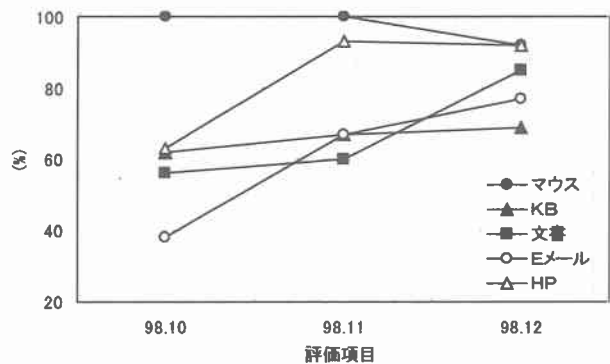


図2 デバイス等の操作能力

#### 4. おわりに

君田村での共同実験は平成12年3月まで行われるが、これからも福祉に関するシステム整備をはじめ、様々な実験が行われる予定である。今後は各種デバイスの問題点、コンピュータ・リテラシーの上達のプロセス、地域参加までの意識変化の調査を行う予定である。

#### 謝辞

本論文を作成するにあたり、NTT中国法人営業本部をはじめ君田村総務課にご尽力いただいた。また、本研究の一部は中国土木みらい委員会自主研究の助成によりました。付記してここに感謝の意を表します。

#### 参考文献

- 1) 高齢社会とまちづくり研究会: 都市と高齢者〔高齢社会とまちづくり〕, 大成出版社, 1994
- 2) 総務庁編: 高齢社会白書, 総務庁, 1997
- 3) K. Komatsu et al.: A Study on Kansei Ergonomics of Cyber Village, The 2<sup>nd</sup> KOREA-JAPAN International Symposium on Kansei Engineering, 1999